



平成 29 年度 当初予算の概要

～未来への 10 年 夢をかたちに～

☆きらりと光るまちづくり予算☆

「賑わい創出・子育て支援・健康づくり・安全安心」



東郷町イメージキャラクター
トッピー

愛知県 東郷町



目 次

第1 平成29年度東郷町当初予算の概要

- 1 会計別当初予算の規模…………… 1
- 2 基本目標別予算額…………… 2

第2 平成29年度東郷町一般会計当初予算の概要

- 1 歳入の状況…………… 4
- 2 町税の内訳…………… 6
- 3 歳出の状況…………… 8
- 4 基金の状況…………… 12
- 5 都市計画税の充当事業一覧…………… 13
- 6 町債（一般会計）の状況…………… 13
- 7 財政状況…………… 14
- 8 財政健全化に向けた取組等…………… 15
- 9 社会保障財源化分の地方消費税の充当事業…………… 16
- 10 東日本大震災からの復興等のための臨時増税の使途…………… 17

第3 平成29年度東郷町特別会計当初予算の概要

- 1 国民健康保険特別会計…………… 18
- 2 国民健康保険東郷診療所特別会計…………… 20
- 3 後期高齢者医療特別会計…………… 22
- 4 介護保険特別会計…………… 24
- 5 下水道事業特別会計…………… 26
- 6 旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計…………… 28

第4 平成29年度東郷町当初予算事業の概要

- 1 当初予算事業の概要（重点分野別）…………… 29
- 2 当初予算事業の概要（第5次総合計画基本目標別）…………… 37

第1 平成29年度東郷町当初予算の概要

1 会計別当初予算の規模

(単位：千円、%)

会計名		平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
一般会計		12,105,247	12,106,350	▲ 1,103	▲ 0.0
特別会計	国民健康保険	4,309,592	4,458,824	▲ 149,232	▲ 3.3
	国民健康保険東郷診療所	132,561	135,798	▲ 3,237	▲ 2.4
	後期高齢者医療	485,597	462,417	23,180	5.0
	介護保険	2,232,430	2,227,375	5,055	0.2
	下水道事業	953,500	929,500	24,000	2.6
	旭ヶ丘団地汚水処理事業	4,775	4,197	578	13.8
	小計	8,118,455	8,218,111	▲ 99,656	▲ 1.2
合計		20,223,702	20,324,461	▲ 100,759	▲ 0.5

※ ▲は、減を示しています。

○一般会計の予算規模は121億524万7千円であり、平成28年度当初予算に比べて110万3千円の減額となりました。

○平成29年度は、第5次東郷町総合計画の将来都市像「人とまち みんな元気な 環境都市」の実現に向け基本目標別の事業を着実に推進するとともに、東郷の新しい100年の歴史を創るセントラル開発を始めとした「賑わい創出」、子育てするなら東郷町を実感できる「子育て支援」、誰もが健康で元気に暮らせる「健康づくり」、快適で安心して暮らせる「安全安心」の4分野を重点分野として予算編成を行いました。

○一般会計は、留愛東郷保育園及び地域密着型特別養護老人ホームフィロスとうごうの建設に対する補助が事業の終了に伴い皆減したこと等により前年度比減となりましたが、東郷中央土地区画整理事業に伴う区画整理組合への助成や道の駅基本計画の策定等、未来の賑わい創出への投資を積極的に進める予算となります。

○子育て支援及び健康づくりなどの独自性の高い事業をさらに進め、選ばれるまち・魅力あるまちの構築に向け、各施策を前進させるとともに、将来に渡り持続可能なまちを実現していくために、一層の財政健全化への取組を進めます。

第2 平成29年度東郷町一般会計当初予算の概要

1 歳入の状況

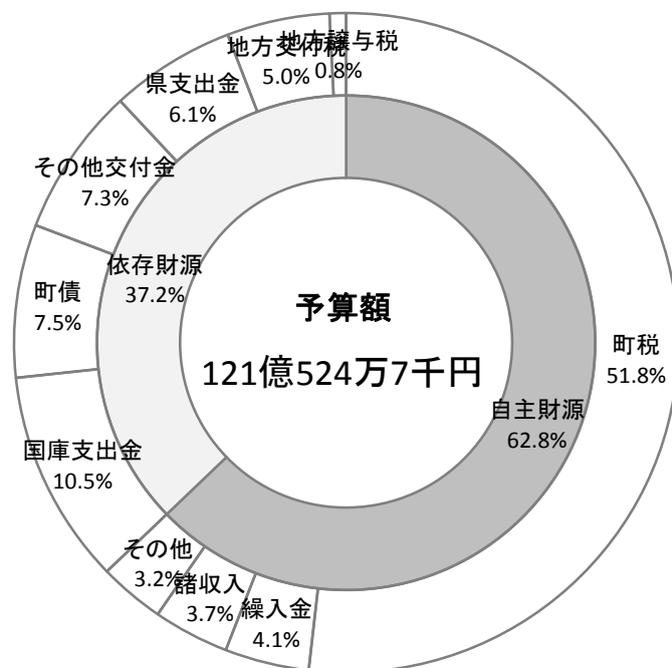
(単位：千円、%)

科目(款)	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 町税	6,266,464	51.8	6,143,266	50.7	123,198	2.0
2 地方譲与税	92,301	0.8	94,401	0.8	▲ 2,100	▲ 2.2
3 利子割交付金	6,500	0.0	10,000	0.1	▲ 3,500	▲ 35.0
4 配当割交付金	33,000	0.3	33,000	0.3	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	30,800	0.2	30,800	0.2	0	0.0
6 地方消費税交付金	700,000	5.8	700,000	5.8	0	0.0
7 ゴルフ場利用税交付金	18,100	0.1	18,100	0.1	0	0.0
8 自動車取得税交付金	45,000	0.4	27,000	0.2	18,000	66.7
9 地方特例交付金	44,449	0.4	43,300	0.4	1,149	2.7
10 地方交付税	601,133	5.0	581,600	4.8	19,533	3.4
11 交通安全対策特別交付金	7,100	0.1	7,100	0.1	0	0.0
12 分担金及び負担金	6,807	0.1	34,260	0.3	▲ 27,453	▲ 80.1
13 使用料及び手数料	330,645	2.7	337,256	2.8	▲ 6,611	▲ 2.0
14 国庫支出金	1,277,553	10.5	1,411,099	11.7	▲ 133,546	▲ 9.5
15 県支出金	735,753	6.1	844,509	7.0	▲ 108,756	▲ 12.9
16 財産収入	2,332	0.0	2,312	0.0	20	0.9
17 寄附金	502	0.0	102	0.0	400	392.2
18 繰入金	496,667	4.1	487,853	4.0	8,814	1.8
19 繰越金	52,753	0.4	48,781	0.4	3,972	8.1
20 諸収入	449,188	3.7	428,111	3.5	21,077	4.9
21 町債	908,200	7.5	823,500	6.8	84,700	10.3
合計	12,105,247	100.0	12,106,350	100.0	▲ 1,103	▲ 0.0
内 自主財源	7,605,358	62.8	7,481,941	61.7	123,417	1.6
内 依存財源	4,499,889	37.2	4,624,409	38.3	▲ 124,520	▲ 2.7

※1 ▲は、減を示しています。

※2 款の番号が網掛けとなっているものは、自主財源を示しています。

歳入予算額構成比



○増減額の主な理由

- ・自動車取得税交付金
エコカー減税の基準の見直しを見込み18,000千円の増額
- ・地方交付税
平成28年度交付額から基準財政収入額の特種要因の影響等を見込み普通交付税を19,533千円の増額
- ・分担金及び負担金
尾張東部成年後見センター負担金27,382千円の皆減
- ・国庫支出金
保育所等整備交付金191,331千円の減額、臨時福祉給付金等給付事業費補助金12,510千円の皆減、教育・保育給付費国庫負担金62,934千円の増額
- ・県支出金
地域医療介護総合確保基金事業費補助金150,339千円の皆減、参議院議員通常選挙委託金12,892千円の皆減、教育・保育給付費県費負担金31,467千円の増額
- ・寄附金
東郷ふるさと寄附金400千円の増額
- ・諸収入
公共補償費20,396千円の増額
- ・町債
公共事業等債124,200千円の増額、学校教育施設等整備事業債10,500千円の増額、臨時財政対策債50,000千円の減額

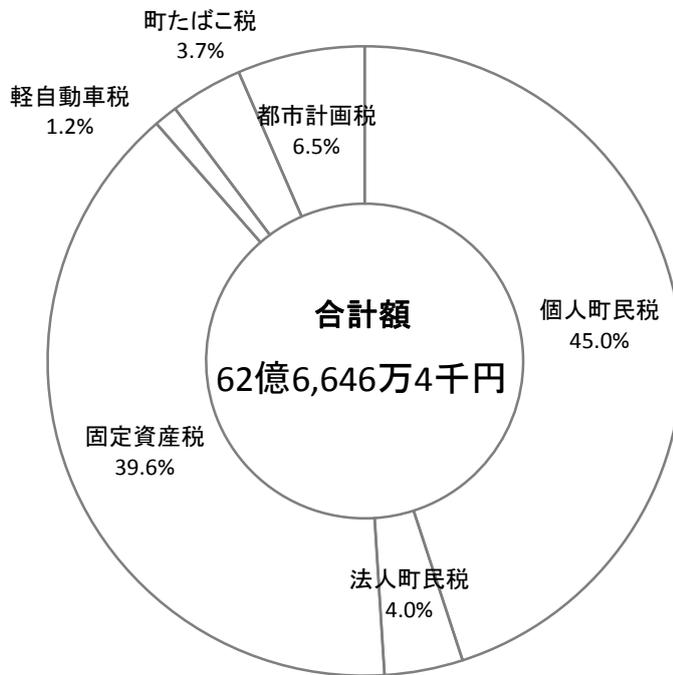
2 町税の内訳

(単位：千円、%)

科 目		平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
町 民 税	個人分	2,817,074	45.0	2,758,949	44.9	58,125	2.1
	法人分	251,077	4.0	250,002	4.1	1,075	0.4
	小 計	3,068,151	49.0	3,008,951	49.0	59,200	2.0
固定資産税		2,480,180	39.6	2,415,490	39.3	64,690	2.7
軽自動車税		74,488	1.2	67,858	1.1	6,630	9.8
町たばこ税		233,945	3.7	246,135	4.0	▲ 12,190	▲ 5.0
都市計画税		409,700	6.5	404,832	6.6	4,868	1.2
合 計		6,266,464	100.0	6,143,266	100.0	123,198	2.0

※ ▲は、減を示しています。

町税内訳構成比



○増減額の主な理由

- ・ 個人町民税
個人所得の増を見込み所得割額を57,889千円増額
- ・ 固定資産税
企業の設備投資の増を見込み償却資産を35,763千円増額、新築家屋の増により家屋を30,977千円増額
- ・ 町たばこ税
売上本数の減を見込み町たばこ税を12,190千円減額

3 歳出の状況

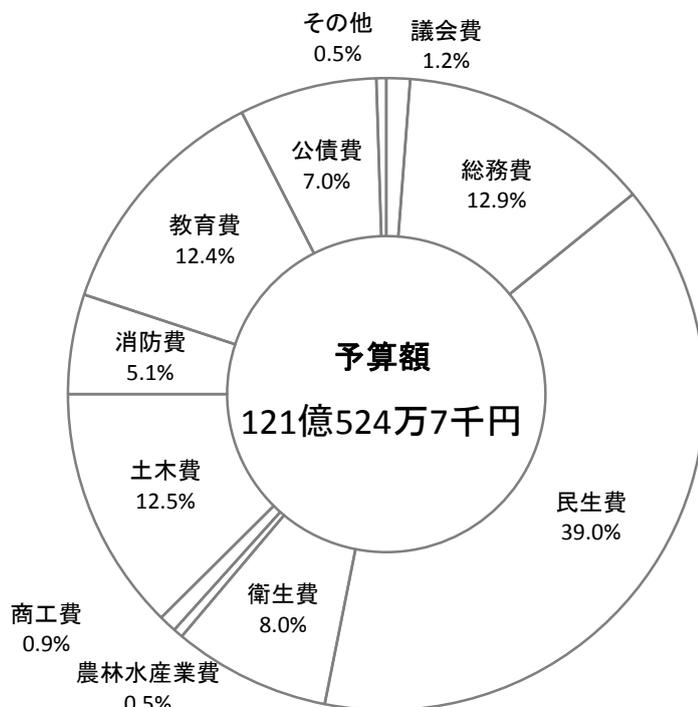
(1) 目的別

(単位：千円、%)

科目(款)	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 議会費	140,543	1.2	141,526	1.2	▲ 983	▲ 0.7
2 総務費	1,562,214	12.9	1,706,659	14.1	▲ 144,445	▲ 8.5
3 民生費	4,721,164	39.0	4,885,413	40.4	▲ 164,249	▲ 3.4
4 衛生費	967,465	8.0	992,809	8.2	▲ 25,344	▲ 2.6
5 労働費	17,079	0.1	17,083	0.1	▲ 4	▲ 0.0
6 農林水産業費	63,185	0.5	54,546	0.4	8,639	15.8
7 商工費	114,460	0.9	92,297	0.8	22,163	24.0
8 土木費	1,511,104	12.5	1,315,143	10.9	195,961	14.9
9 消防費	615,889	5.1	602,451	5.0	13,438	2.2
10 教育費	1,497,771	12.4	1,444,696	11.9	53,075	3.7
11 災害復旧費	887	0.0	887	0.0	0	0.0
12 公債費	843,480	7.0	802,834	6.6	40,646	5.1
13 諸支出金	6	0.0	6	0.0	0	0.0
14 予備費	50,000	0.4	50,000	0.4	0	0.0
合計	12,105,247	100.0	12,106,350	100.0	▲ 1,103	▲ 0.0

※ ▲は、減を示しています。

歳出目的別構成比



○増減額の主な理由

・総務費

和合ヶ丘コミュニティセンター建設費補助金75,000千円の皆減、職員共済組合負担金30,717千円の減額、参議院議員通常選挙関係費16,177千円の皆減、社会保障・税番号制度に伴うシステム修正委託料15,053千円の減額、巡回バス運行事業（運転業務委託料16,200千円の減額、運行事業費補助金32,335千円の皆増等）7,849千円の増額

・民生費

地域密着型特別養護老人ホームフィロスとうごう建設費補助金150,339千円の皆減、東郷あやめ保育園整備費補助金101,430千円の減額、留愛東郷保育園整備費補助金101,138千円の皆減、尾張東部成年後見センター運営委託料32,267千円の皆減、私立保育園給付費177,054千円の増額、後期高齢者療養給付費負担金25,724千円の増額、国民健康保険特別会計繰出金10,580千円の増額

・商工費

企業誘致奨励金7,693千円の増額、道の駅基本計画策定委託料7,344千円の皆増

・土木費

東郷中央土地区画整理事業助成金100,000千円の皆増、白土・涼松地区計画道路14号整備事業52,153千円の皆増、調整池築造事業38,160千円の増額、名古屋春木線の道路改良に関連する町道整備事業25,397千円の皆増

・教育費

小・中学校施設長寿命化計画策定業務20,683千円の皆増、小学校トイレ洋式化改修工事業13,733千円の増額、総合体育館バスケットボール用移動式ゴール整備費8,727千円の皆増、県指定文化財「祐福寺勅使門」修理補助金3,034千円の皆増

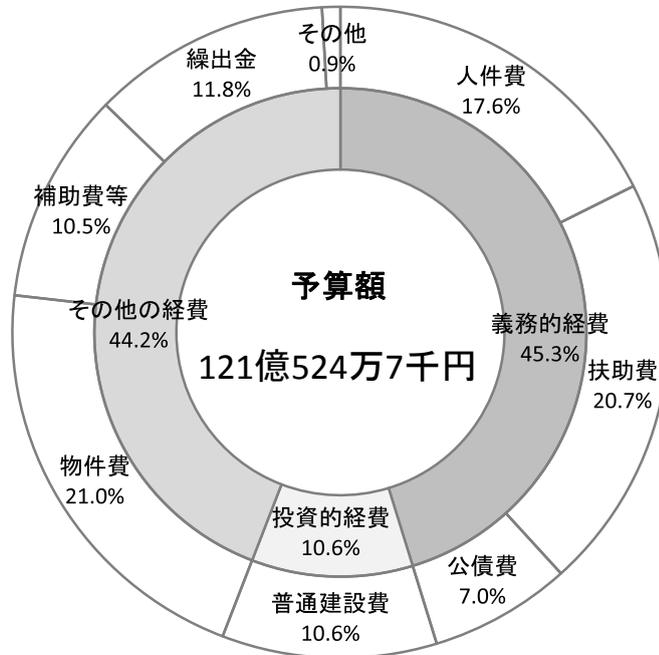
(2) 性質別

(単位：千円、%)

性質名称	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
義務的経費	5,470,845	45.3	5,265,165	43.5	205,680	3.9
人件費	2,127,191	17.6	2,138,762	17.7	▲ 11,571	▲ 0.5
扶助費	2,500,174	20.7	2,323,569	19.2	176,605	7.6
公債費	843,480	7.0	802,834	6.6	40,646	5.1
投資的経費	1,282,261	10.6	1,491,780	12.3	▲ 209,519	▲ 14.0
普通建設費	1,281,761	10.6	1,491,280	12.3	▲ 209,519	▲ 14.0
災害復旧費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
その他の経費	5,352,141	44.2	5,349,405	44.2	2,736	0.1
物件費	2,547,011	21.0	2,599,672	21.5	▲ 52,661	▲ 2.0
維持補修費	16,311	0.1	15,793	0.1	518	3.3
補助費等	1,265,680	10.5	1,242,615	10.3	23,065	1.9
積立金	6	0.0	6	0.0	0	0.0
投資・出資・貸付金	50,001	0.4	50,001	0.4	0	0.0
繰出金	1,423,132	11.8	1,391,318	11.5	31,814	2.3
予備費	50,000	0.4	50,000	0.4	0	0.0
合計	12,105,247	100.1	12,106,350	100.0	▲ 1,103	▲ 0.0

※ ▲は、減を示しています。

歳出性質別構成比



○増減額の主な理由

- ・ 人件費
職員共済組合負担金30,717千円の減額、給与改定及び職員増により一般職員給料11,096千円の増額
- ・ 扶助費
私立保育園給付費177,054千円の増額
- ・ 公債費
臨時財政対策債の償還50,289千円の増額、東郷中学校北校舎大規模改造事業債の償還13,661千円の増額
- ・ 普通建設費
地域密着型特別養護老人ホームフィロスとうごう建設費補助金150,339千円の皆減、東郷あやめ保育園整備費補助金101,430千円の減額、留愛東郷保育園整備費補助金101,138千円の皆減、和合ヶ丘コミュニティセンター建設費補助金75,000千円の皆減、東郷中央土地区画整理事業助成金100,000千円の皆増、白土・涼松地区計画道路14号整備事業52,153千円の皆増、調整池築造事業38,160千円の増額、名古屋春木線の道路改良に関連する町道整備事業25,397千円の皆増
- ・ 物件費
尾張東部成年後見センター運営委託料32,267千円の皆減、巡回バス運転業務委託料16,200千円の減額、社会保障・税番号制度に伴うシステム修正委託料15,053千円の減額、小・中学校施設長寿命化計画策定業務20,683千円の皆増

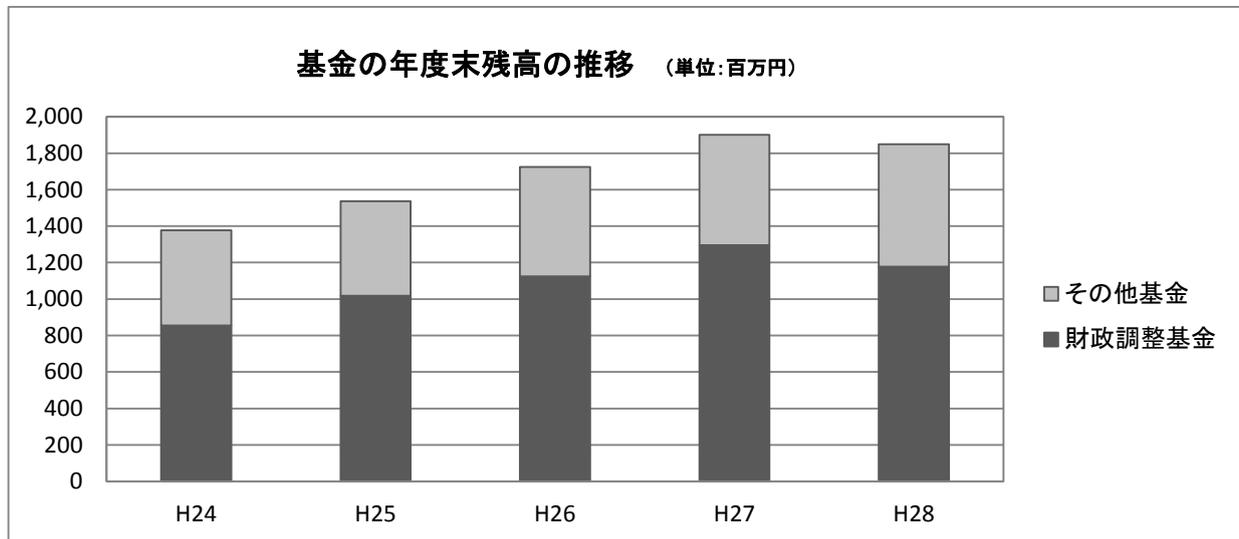
4 基金の状況

(1) 基金の年度末残高の推移

(単位：千円)

基金	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政調整基金	854,751	1,017,574	1,125,114	1,295,683	1,178,274
その他基金	522,673	518,253	599,353	604,358	670,345
減債基金	91	91	100,091	150,256	230,610
公共施設整備基金	408,774	404,077	385,037	339,757	325,300
図書館整備基金	3,055	3,057	3,061	3,065	3,066
地域福祉基金	10,051	10,076	10,112	10,148	10,163
土地開発基金	100,702	100,952	101,052	101,132	101,206
合計	1,377,424	1,535,827	1,724,467	1,900,041	1,848,619

※ 平成28年度は、見込みの数値です。



(2) 公共施設整備基金の充当一覧

(単位：千円)

款	項	目	事業 注) 括弧内は、予算の事業	予算額	財源内訳				公共施設整備基金充当額
					特定財源			一般財源	
					国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
10	2	1	春木台小学校北校舎・諸輪小学校北校舎トイレ改修工事(小学校維持管理事業)	81,736	0	61,300	16,666	3,770	16,666
合計				81,736	0	61,300	16,666	3,770	16,666

5 都市計画税の充当事業一覧

(単位：千円)

款	項	目	事業	予算額	財源内訳				一般財源のうち都市計画税充当額
					特定財源			一般財源	
					国 県 支出金	地方債	その他		
8	4	2	公園緑地等維持管理事業	32,906				32,906	23,893
8	4	2	公園緑地築造事業	4,764				4,764	3,459
8	4	3	開発推進事業	122,631	15,000	91,700		15,931	11,568
8	5	1	下水道事業特別会計繰出金事業	480,857				480,857	349,154
12	1	1	建設事業分公債費元金事業	27,814				27,814	20,196
12	1	2	建設事業分公債費利子事業	1,970				1,970	1,430
合 計				670,942	15,000	91,700		564,242	409,700

6 町債（一般会計）の状況

(1) 平成29年度起債発行予定額一覧

(単位：千円)

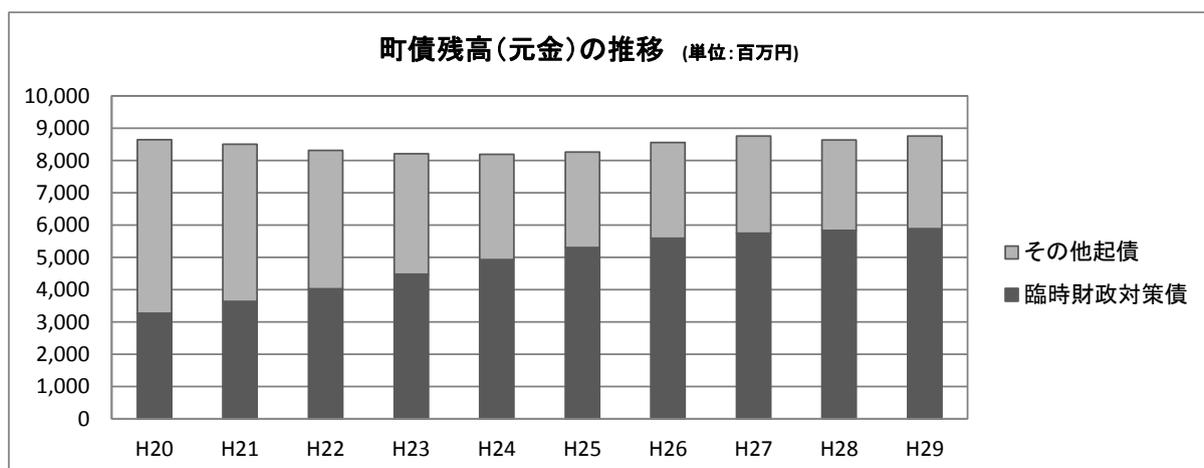
起 債		金 額
臨時財政対策債		450,000
その他起債	社会福祉施設整備事業債	40,000
	公共事業等債	356,900
	学校教育施設等整備事業債	61,300
合 計		908,200

(2) 町債残高（元金）の推移

(単位：百万円)

起 債	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
臨時財政対策債	3,264	3,635	4,022	4,479	4,931	5,301	5,587	5,743	5,830	5,889
その他起債	5,380	4,869	4,293	3,730	3,258	2,958	2,969	3,016	2,802	2,872
合 計	8,644	8,504	8,315	8,209	8,189	8,259	8,556	8,759	8,632	8,761

※ H28・H29は、見込みの数値です。



・臨時財政対策債の発行額は、残高の増加を抑制するため前年度比50,000千円減の450,000千円とします。

・財源不足により発行している臨時財政対策債の各年度末における町債残高(元金)は、年々増加傾向にあります。また、臨時財政対策債を除くその他起債の残高は、公共施設の老朽化対策事業等の実施により今後増加していくことが予想されます。

7 財政状況

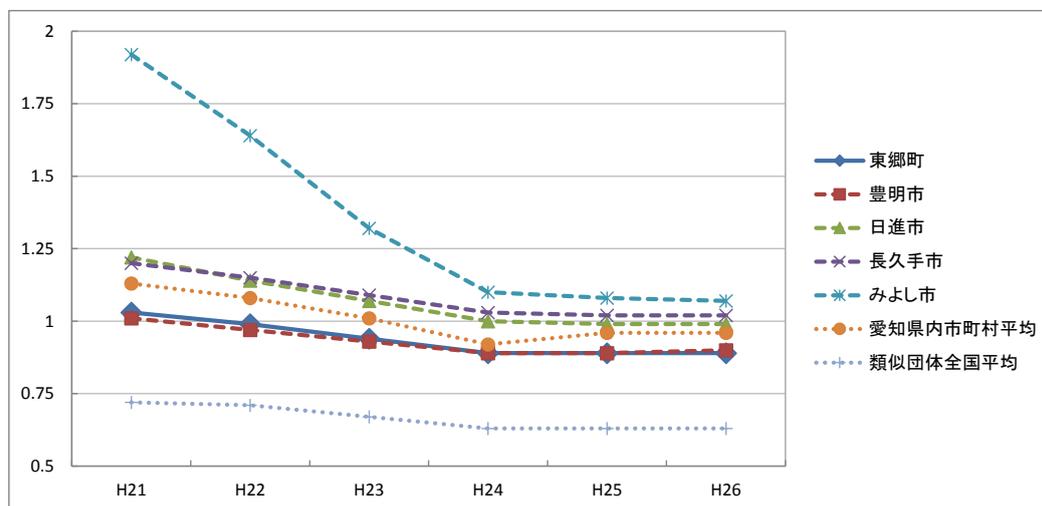
東郷町の財政状況を、近隣市や愛知県内市町村平均、[※]類似団体全国平均と比較して分析を行います。

※類似団体…人口及び産業構造で団体を分類したもの。東郷町は、町村のうち、人口20,000人以上かつⅡ次・Ⅲ次産業80%以上でⅢ次産業割合60%未満であるため、V-1型。

(1) 財政力指数

財政力指数が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きく、財源に余裕がある状態と言えます。数値が「1」を下回ると普通交付税の交付団体となります。

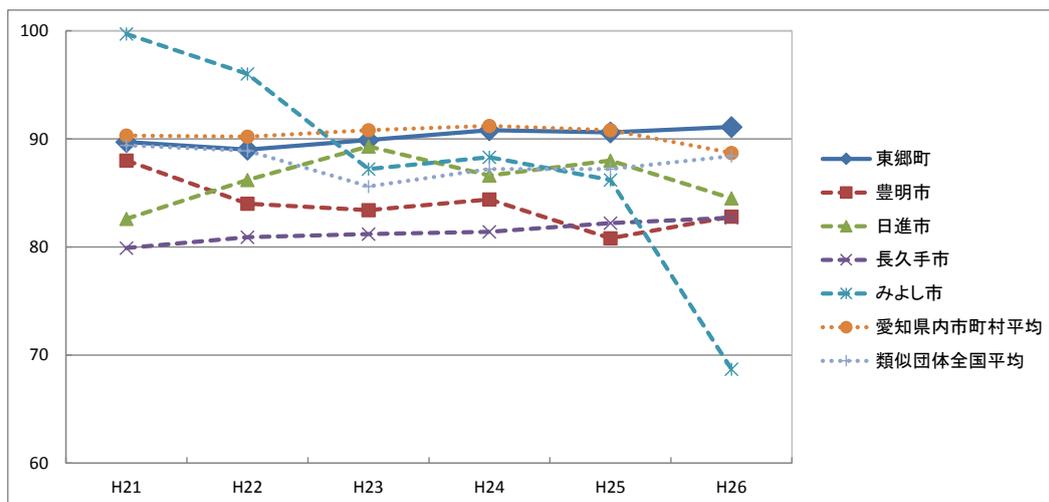
平成16年度から平成21年度までは普通交付税の不交付団体でしたが、平成22年度から普通交付税の交付団体となりました。近隣市と比較するとやや低い値となっていますが、類似団体全国平均と比較すると1.4倍ほど高い値となっています。



(2) 経常収支比率 (%)

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合です。数値が低いほど新しい事業にお金を振り向けることができます。

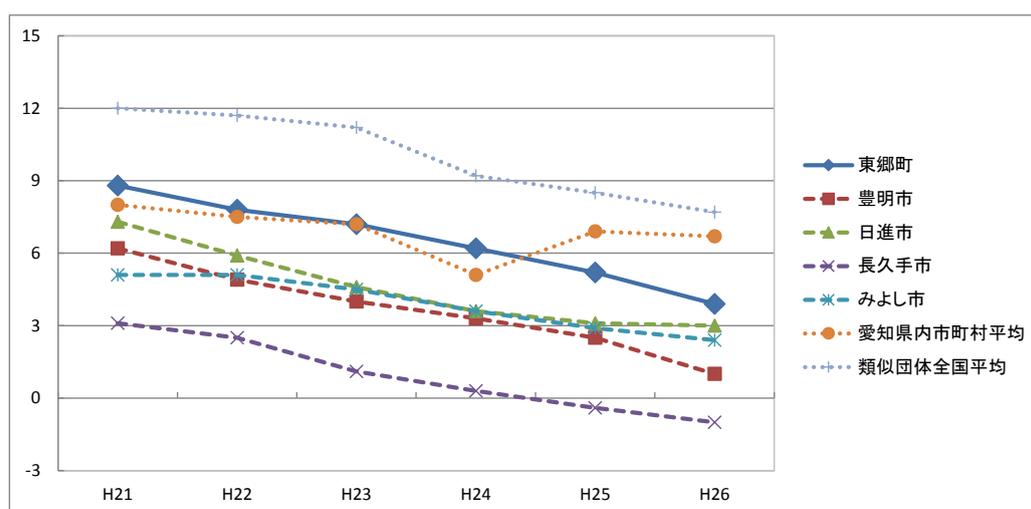
東郷町は、直近5年間の比率が90%前後を推移しています。この数値は、近隣市、県内市町村平均及び類似団体平均と比較して高い数値であり、財政の硬直化が進んでいるといえます。



(3) 実質公債費比率 (%)

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合の過去3年度の平均値です。

東郷町は、近隣市と比較すると高い数値となっていますが、類似団体全国平均を大きく下回っています。まだ起債余力があると考えられますが、土地区画整理事業に伴うインフラ整備や公共施設の老朽化対策工事等の実施が見込まれるため、計画的な借入を行うことが必要となります。



8 財政健全化に向けた取組等

(1) 財政健全化に向けた取組

年度	項目	概要
平成23年度	職員の地域手当支給率の適正化	4.5%→3.0%へ引下げ
	前納報奨金の廃止	0.15/100の報奨金廃止
	住民窓口サービスセンターの廃止	北部・西部の2箇所廃止
平成24年度	下水道事業特別会計の高利率の起債の繰上償還	利率5.0%以上の起債を償還
	指定管理者の公募による管理委託料の適正化 中小企業を支援する補助金の見直し	6施設を公募
平成25年度	消費税率改正に伴う使用料等の見直し	給食費、利用料金等の見直し
平成26年度	受益者負担の適正化を図る使用料等の見直し	下水道使用料、保育料等の改定
平成27年度	役場庁舎スペースの有効活用	自動販売機を入札により設置
	補助金等適正化による見直し	全補助金について調書を作成し、見直し方針を検討
平成28年度	公立保育所の民営化	指定管理の西部保育園を民営化
	補助金等適正化による見直し	5補助金を見直し

(2) 基金の積立て

平成28年度末の基金残高見込は、財政調整基金で平成24年度比323,523千円増、基金合計で同比471,195千円増となり、計画的な積立てができていくといえます。

また、今後は公共施設の改修や区画整理事業の実施による公債費の増加が見込まれるため、公共施設整備基金に平成26年度に4,586万円、平成27年度に9千万円、平成28年度に34万円を積み増し、減債基金にも平成26年度に1億円、平成27年度に5千万円、平成28年度に8千万円を積み増し、今後の公共施設の老朽化や公債費の増加に備えました。

9 社会保障財源化分の地方消費税の充当事業

○歳入

社会保障財源化分の地方消費税額 288,235千円
 (地方消費税交付金の17分の7を社会保障財源化分として算出)

○歳出

(社会福祉)

(単位：千円)

款	項	目	事業	予算額	財源内訳				一般財源のうち地方消費税
					特定財源			一般財源	
					国 県 支出金	地方債	その他		
3	1	1	障がい者扶助事業	47,520				47,520	6,682
3	1	1	障がい者(児)支援サービス事業	2,985				2,985	420
3	1	1	障がい者自立支援給付費事業	294,755	221,065			73,690	10,362
3	1	1	地域生活支援事業	72,744	27,297		2,847	42,600	5,990
3	1	1	障がい者相談支援事業	12,396				12,396	1,743
3	1	3	子ども医療費事業	303,820	65,740		1,000	237,080	33,338
3	1	3	障がい者医療費事業	96,680	39,160		1,950	55,570	7,814
3	1	3	母子・父子家庭医療費事業	26,100	13,050		50	13,000	1,828
3	1	3	後期高齢者福祉医療費給付事業	51,653	25,322			26,331	3,703
3	1	3	自立支援医療費事業	30,640	22,980			7,660	1,077
3	1	3	不妊治療費事業	7,950	375			7,575	1,065
3	1	3	後期高齢者医療特別会計負担金事業	355,574	44,277			311,297	43,774
3	1	3	未熟児養育医療費事業	2,781	1,653		576	552	78
3	1	4	老人福祉施設入所事業	4,114			1	4,113	578
3	1	4	高齢者在宅支援サービス事業	4,815			58	4,757	669
3	2	1	母子父子・遺児福祉支援事業	13,650				13,650	1,919
3	2	1	児童発達支援事業所運営事業	11,201	6,870		775	3,556	500
3	2	1	子育て支援事業	15,284	9,164			6,120	861
3	2	1	障がい児支援事業	112,174	84,130			28,044	3,944
3	2	2	児童手当支給事業	899,165	763,123			136,042	19,130
3	2	3	児童館運営事業	89,863	24,164		22,300	43,399	6,103
3	2	4	民間保育所運営支援事業	378,780	161,009		51,042	166,729	23,445
3	2	4	病児・病後児保育事業	6,650	3,290			3,360	473
3	2	5	保育園運営事業	242,149	15,847		43,574	182,728	25,695
			合計	3,083,443	1,528,516		124,173	1,430,754	201,191

(社会保険)

(単位：千円)

款	項	目	事業	予算額	財源内訳				一般財源のうち地方消費税
					特定財源			一般財源	
					国 県 支出金	地方債	その他		
3	1	2	国民健康保険特別会計繰出金事業	242,045	114,576			127,469	17,925
3	1	8	介護保険特別会計繰出金事業	276,864	2,044			274,820	38,645
			合計	518,909	116,620			402,289	56,570

(保健衛生)

(単位：千円)

款	項	目	事業	予算額	財源内訳				一般財源のうち地方消費税
					特定財源			一般財源	
					国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
4	1	2	感染症まん延防止事業	118,784	15			118,769	16,701
4	1	2	成人保健健康診査事業	45,795	1,700		3,646	40,449	5,688
4	1	2	救急医療対策事業	6,484				6,484	912
4	1	3	母子保健健康診査事業	51,008				51,008	7,173
			合 計	222,071	1,715		3,646	216,710	30,474

10 東日本大震災からの復興等のための臨時増税の使途

東日本大震災からの復興を図ることを目的として、全国的に、かつ、緊急に東郷町が実施する防災のための施策に要する費用の財源とするため、臨時の措置として平成26年度から平成35年度までの間、個人町民税の均等割を500円加算しています。

その財源を見込み平成23年度から平成25年度までの間に増税に先行して実施した緊急防災・減災事業は表のとおりであり、財源（見込）を上回る事業を実施していることがわかります。

南海トラフ地震等の発生のおそれがある中で、救急体制や避難情報の伝達、防災拠点の整備等を実施しました。

○歳入

平成26年度決算額	10,259千円
平成27年度決算額	10,439千円
平成28年度当初予算額	10,582千円
平成29年度当初予算額	10,686千円
平成30～35年度の間の収入見込額	64,116千円
平成26～35年度の間の収入見込額	106,082千円

※ 平成26年度及び平成27年度決算額は、個人町民税均等割額を1人当たりの税率3,500円で除して得た額に臨時増税500円を乗じて算出した数値です。

○歳出

緊急防災・減災事業のうち臨時増税を財源とした事業費 155,205千円
(表の特定財源のうち地方債及び一般財源の計)

(単位：千円)

年度	事業	事業費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
23	消防救急デジタル無線整備事業	71,155	7,285	26,976	36,664	230
25	デジタル同報無線整備事業	104,619	49,752	54,700		167
25	役場庁舎耐震改修事業	73,132		73,100		32
	合 計	248,906	57,037	154,776	36,664	429

※1 消防救急デジタル無線整備事業は、尾三消防組合で平成23年度予算を繰り越して平成24年度に実施した事業で、その事業費を平成23年度の組合負担金の按分率で東郷町分を算出した数値です。

※2 デジタル同報無線整備事業費及び役場庁舎耐震改修事業費は、平成25年度の決算額を表示しています。また、役場庁舎耐震改修事業の平成24年度分は、防災対策事業として実施したため計上していません。